

## 1. 固定価格買取制度の導入に伴う競争環境整備

## 1. 買取主体

○一般電気事業者・特定電気事業者及びPPSが買取主体。自家発自家消費、特定供給、一般電気事業者の自社設備については買取制度の枠外。

## 2. 買取契約のあり方

○買取価格は、いわば「基準価格」であって、それ以上の価格での買取りも可能。

○相対契約以外の契約方式(入札等)や、買取期間の分割(1年ごとの更新等)も可能。一定の場合に複数の電気事業者による買取りも認める。

## 3. 卸供給制度との関係、買取期間終了後の扱い

○全量買取制度と卸供給制度については選択可能。買取期間終了以後は、通常の電気事業法に基づく規制に服する。

## 2. 外生的・固定的なコストの料金反映

## 1. 買取費用の負担に関する電気料金制度上の扱い

○買取費用負担の公平性、確実な回収が必要。規制小売分野については、買取費用の負担を電気事業法における「料金その他の供給条件」の一部として位置付け、供給約款に「再生可能エネルギー促進付加金(サーチャージ)」として位置付け。

○自由化分野についても、電気の本体料金と一体的なものとして位置付け、規制小売分野と同様の取扱いを確保。

## 2. 外生的・固定的コストの料金反映

○サーチャージや電源開発促進税、石油石炭税、消費税のように、電気事業者の効率化努力の及ばない外生的・固定的なコストの変動については、簡易かつ機動的な手続により電気料金に反映させることを可能とする。ただし、算定根拠等については行政庁が確認。

○卸供給(IPPを含む)の供給条件についても、同様の措置を講じる。

## 3. 再生可能エネルギー電源の導入円滑化のための系統ルールと運用

## 1. 基本的な考え方

○欧州の例に倣い、再エネ電源の系統への優先的な接続や給電に係る系統ルールを導入。

## 2. 接続に関するルール

○電源線及び原因者が特定可能な系統増強に係る費用については、発電設備設置者の負担とするが、その場合、一般電気事業者は、原則として系統増強を行う。

○太陽光パネルの設置等に伴うトランス増設費用は、パネルメーカーが費用負担面で協力する方向で対応。

## 3. 給電に関するルール

○再エネ電源は優先的に給電するが、余剰電力対策の観点から、当面は一定規模以上の再エネ電源は出力抑制され得る。一定規模未満の再エネ電源は、将来的に系統運用に支障をきたす場合に検討。あわせて、料金等の活用による需要創出・シフトについても今後検討。

○出力抑制に伴う経済的な補償は行わないが、事業者の予測可能性確保のため、出力抑制の上限値を設定。

○再エネ電源の系統接続の増加に伴う苦情・紛争の増加に備え、送配電等業務支援機関の機能を強化。

## 4. 再生可能エネルギーの小規模な地域送配電ネットワークへの導入円滑化・分散型供給システムのあり方

○特定電気事業者を買取主体と位置づけるに際し、域外からの柔軟な電気の調達等を担保する措置を講ずる。具体的には、①域内電源保有比率の引き下げ、②一般電気事業者に対し、特定電気事業者への託送供給の義務化を行う。

## 5. その他の検討課題

## 1. グリーンイノベーション促進への対応

○LED等高効率照明の更なる省エネ化に向け、各一般電気事業者が定額制の公衆街路灯等において新たな料金区分を設定。

○供給計画に非化石電源比率を記載。これにより、土地収用法に基づく事業認定の公益性の要件として明確化。

## 2. 手続の簡素化

○電気工作物の軽微な変更届出のうち、安定供給の確認に支障の無い事項を合理化。

○特定電気事業者の供給地点変更許可のうち、一定の軽微な変更の手続を合理化。